

VIII 水産業の持続的な発展

1 次代を担う人材の確保・育成

1 漁業就業者

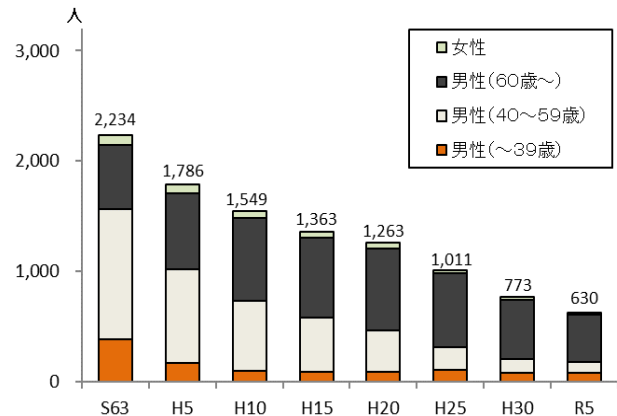
◎漁業就業者は減少傾向

漁業就業者数は減少傾向となっており、令和5年には630人となった。

令和6年度の新規就業者15人のうち45歳未満の若手は5人で、依然として後継者不足が続いている。

県では、令和元年度に「あきた漁業スクール」を設置し、漁業の魅力をPRするとともに、漁業未経験者を対象とした体験型研修や就業希望者に対する技術研修を行うなど、担い手の確保・育成を図っており、これまでに研修受講生から53人（うち女性4人）が就業している。

〈図8-1〉漁業就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」

〈表〉45歳未満の若手新規就業者数の推移

H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
7	4	8	9	6	7	5

資料：県水産漁港課調べ

2 つくり育てる漁業の推進

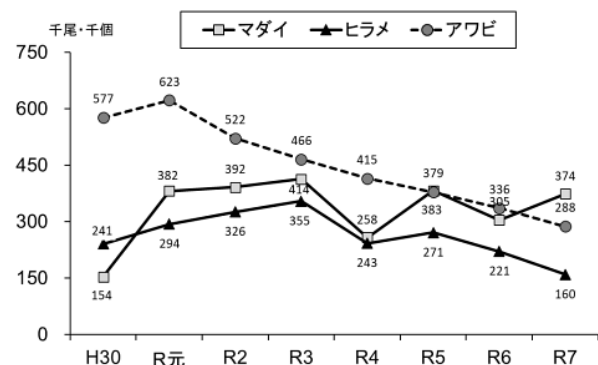
1 つくり育てる漁業の推進

◎「つくり育てる漁業」の積極的な推進

漁業生産の安定を図るため、「第8次栽培漁業基本計画」（令和4年～8年）に基づき、栽培漁業を推進している。

水産振興センターにおいてトラフグやキジハタの種苗生産及び育成技術開発を行ったほか、（公財）秋田県栽培漁業協会において、放流用のマダイ、ヒラメ、アワビの種苗生産により、継続的な種苗放流を実施した。

〈図8-2〉種苗放流数の推移



資料：県水産漁港課調べ

2 海面漁業

◎漁業経営体は小規模な沿岸漁業が主体

海面漁業経営体数は減少傾向となっており、令和5年には476経営体となった。

漁業種類別では、採貝・採藻が141経営体（30%）と最も多く、次いで刺網が119経営体（25%）となっている。

また、漁船階層別では、5t未満階層が360経営体（76%）と大部分を占めており、小型漁船中心の沿岸漁業への依存度が高い。

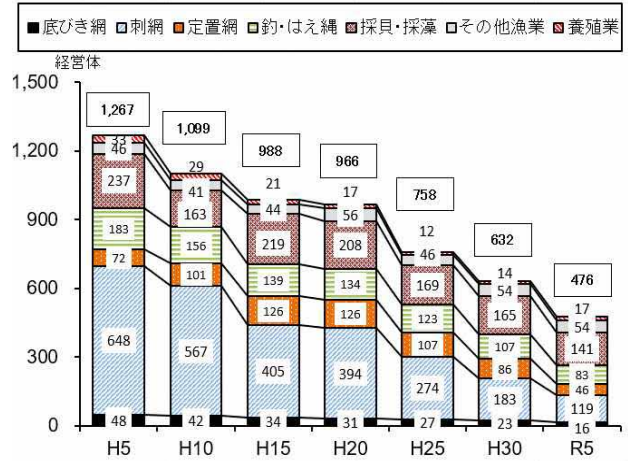
◎海面漁業生産量は減少傾向

令和6年の海面漁業生産量は4,251t（対前年比82%）、令和6年の産出額は24.5億円（同84%）だった。

漁獲量の最も多い魚種は、カニ類の830t（同97%）で、平成13年から平成26年まで漁獲量の最も多い魚種であったハタハタは16t（同14%）で18位となった。その他に本県で漁獲量の多い魚種であるブリ類が358t（同57%）、マアジが341t（同86%）、サバ類が232t（同47%）となっており、これら5魚種で総漁獲量の約42%を占めている。

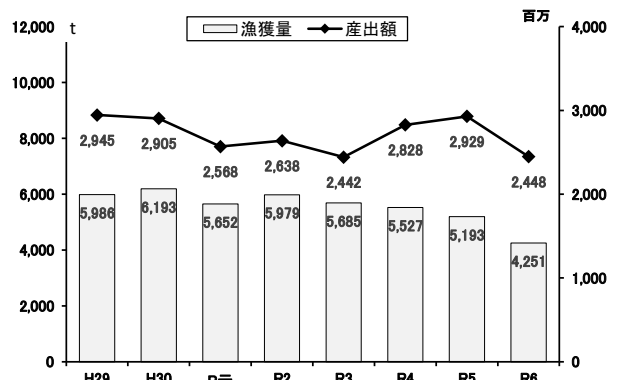
その他に漁獲量の変動が大きかった魚種は、ソウダガツオ（同1,000%）、サワラ（同365%）、サケ類（同44%）等が挙げられる。

＜図8-3＞海面漁業経営体数の推移



資料: 農林水産省「漁業センサス」

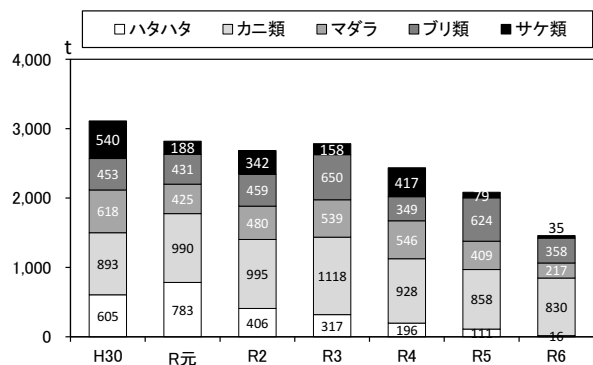
＜図8-4＞海面漁業の産出額・漁獲量の推移



注) 養殖業は含まない

資料: 農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

＜図8-5＞海面漁業の主要魚種別漁獲量の推移



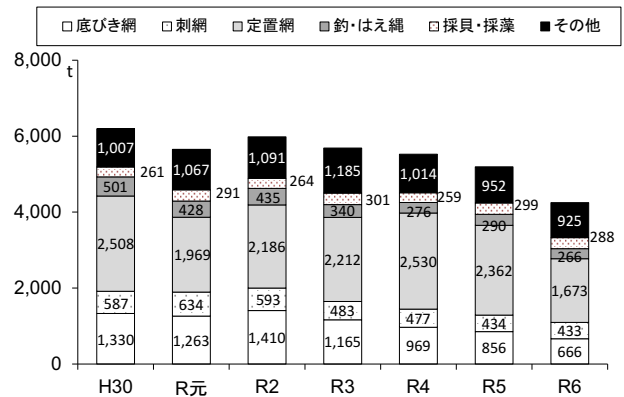
資料: 農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

◎漁業種別では定置網が主体

漁業種別では、定置網が1,673t（前年比71%）で全体の約4割を占め、最も多くなった。

その他、底びき網は666 t（同78%）、刺網は433 t（同100%）、釣・はえ縄は266 t（同92%）、採貝・採藻は288 t（同96%）であった。

＜図8-6＞漁業種類別漁獲量の推移



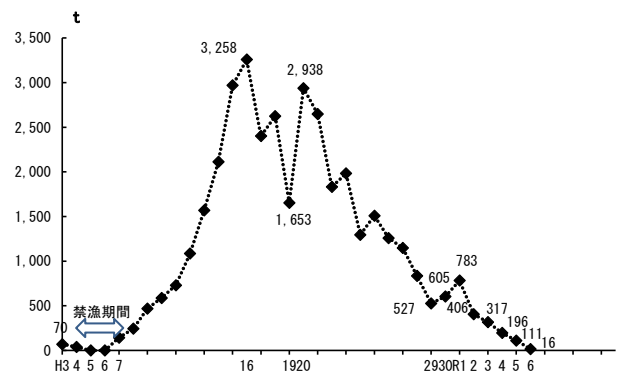
資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

◎ハタハタ漁獲量は低水準

本県の最重要魚種であるハタハタの漁獲量は、昭和43年の20,271 tをピークとして、昭和51年に9,943 tと1万 tを割り込んでからは著しく減少し、昭和59年には74 tまで落ち込んだ。その後、平成3年には過去最低の70 tを記録したことから、県内漁業者は3年間（平成4年9月～平成7年9月）の自主的な全面禁漁を行い、解禁後も厳しい資源管理計画に基づいた操業を行っている。

こうした取組により、平成7年から16年にかけて漁獲量が増加したものの、平成16年の3,258 tをピークに漁獲量は減少傾向に転じ、令和6年は16 t（前年比14%）であった。

＜図8-7＞ハタハタ漁獲量の推移



資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

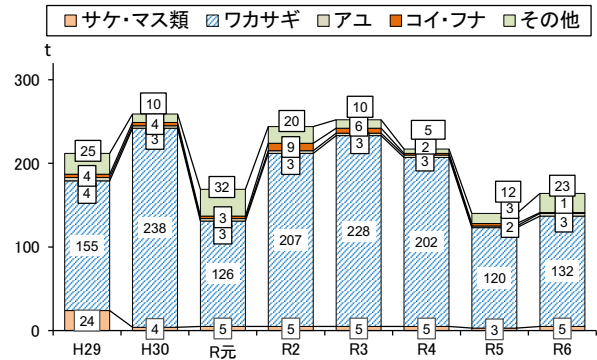
3 内水面漁業・水産加工

◎内水面漁獲量は減少

令和6年の本県の主要な河川、湖沼での漁獲量は、前年から19%増加して164 t となった。

魚種別にみると、最も多いワカサギが132 t（前年比110%）と前年より12 t 増加し、サケ・マス類が5 t（同167%）、アユが3 t（同150%）、コイ・フナが1 t（同33%）であった。

〈図8-8〉内水面漁獲量の推移（魚種別）



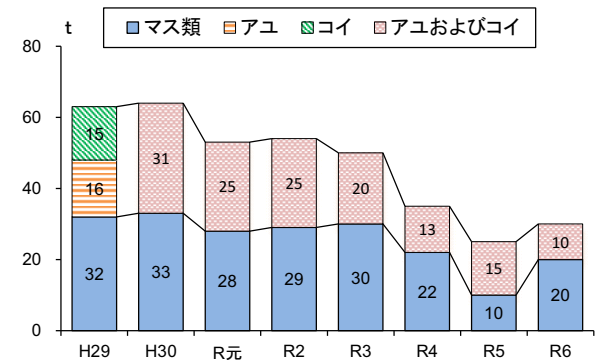
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

◎内水面養殖業生産量は減少傾向

内水面養殖業者の減少に伴い、内水面養殖業の生産量は減少傾向となっていたが、令和6年は前年から20%増加して30 t となった。

魚種別にみると、マス類が20 t（前年比200%）、アユおよびコイが10 t（同67%）であった。

〈図8-9〉内水面養殖業生産量の推移

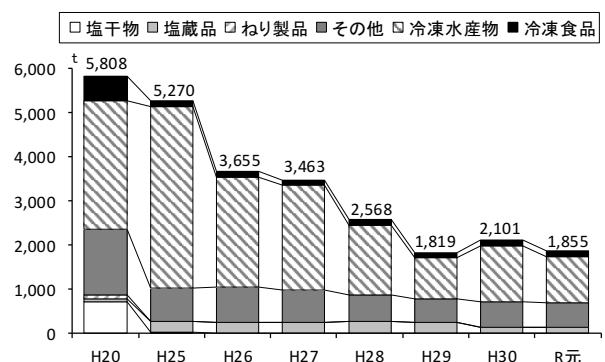


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

◎水産加工品の生産量は減少

水産加工品の生産量は減少傾向にあり、令和元年の生産量は、前年から12%減少して1,855 t となった。特に塩干物や冷凍水産物が大幅に減少しており、総生産量に占める割合の大きい冷凍水産物は、前年から約17%減少して1,057 t となった。

〈図8-10〉水産加工品生産量の推移



資料：農林水産省「水産加工品生産量」

4 水産物の流通

◎県内で流通する水産物の多くは県外産

本県漁業は、魚種は豊富であるが、漁獲のロットが小さく、盛漁期が比較的短いという特徴がある。

県内で1年間に漁獲される魚介類は、過去5年間に於いて4千～6千tで推移しており、約9割は生鮮用として流通し、ハタハタを除く約6割は仲買業者を通じて県外に流通している。

令和7年の秋田市公設地方卸売市場の水産物取扱量11千tのうち、県内からの出荷は1.4千t（12%）であり、県外から移入したものが大部分を占めている。

◎水産物価格は依然として低迷

令和6年における本県漁獲物の平均価格は、576円/kg（前年比102%）となった。

本県水産物は、生鮮出荷が主であることから、産地価格が不安定である。このため、産地加工による付加価値の向上や、県内外への新たな販路開拓を進め、産地価格の安定化を図っている。

＜表＞海面漁獲量・ハタハタ漁獲量の推移 単位(t)

	R2	R3	R4	R5	R6
海面漁獲量	5,979	5,685	5,527	5,193	4,251
うちハタハタ	406	317	196	111	16

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

＜表＞秋田市公設地方卸売市場の年間水産物取扱量(R7)

	総量(t)	県内から 出荷(t)	県外から 出荷(t)
鮮魚	4,647.1	761.1	3,886.0
うちハタハタ	64.1	12.1	51.2
冷凍魚	1,667.0	127.0	1,540.0
塩干加工品	4,881.9	475.8	4,406.1
合計	11,196.0	1,364.0	9,832.1

資料：秋田市場年報

＜表＞県内産漁獲物の平均価格の推移

単位(円/kg)

	R2	R3	R4	R5	R6
全魚種平均	441	430	512	564	576
ハタハタ	867	943	1,374	2,910	2,813

注) 全魚種の平均価格に養殖業は含まない

資料：農林水産省「海面漁業・養殖業生産統計」

3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

1 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

◎海洋環境の変化に対応した取組

温暖化等による海洋環境の変化に対応し、次世代にわたり持続可能な漁業生産を維持するため、次世代型漁業の構築や蓄養殖の技術確立に取り組んだ。

① 次世代型漁業の構築に向けた取組

様々な漁法で漁獲できる操業スタイルを推進するため、小型底びき網漁業や沖合ひらめ刺し網漁業など、漁法の複合化のため、新たな漁法等に取り組む漁業者に対し、必要となる漁具等の購入等を支援した。また、操業コストの削減などを図るため、漁場予測システムの提供やAKITA漁業フェアの開催により、スマート漁業の普及拡大を図った。

② 蓄養殖の技術開発と現地実証

漁港内の静穏域における蓄養殖の技術開発のため、椿漁港においてトラフグの海面試験養殖を実施したほか、椿漁港のサーモン、戸賀湾のマガキ等漁業者グループが実施する蓄養殖の取組を支援した。

令和8年度以降は、引き続きマガキ養殖に取り組む漁業者を支援するなど、漁港内の静穏域における蓄養殖の取組の拡大を図っていく。

◎販売力強化と高付加価値化への取組

温暖化等の影響による漁獲量の減少に加え、魚価の低迷も重なり、漁業経営は極めて厳しい状況に直面している。

より高単価での取引を実現すべく、県産水産物の認知度向上と販路の多角化を目的に、商談会への出展を通じて県外事業者との積極的なマ

ッチングを図った。また、出荷時の鮮度維持が付加価値向上に及ぼす効果を検証するため、活魚出荷の実証試験に取り組んだ。

〈図〉漁法複合化に支援した漁具（小型底びき網漁業）



〈図〉試験養殖されたトラフグ（椿漁港）



〈図〉活魚出荷の様子



4 漁港・漁場の整備

1 漁港・漁場の整備

◎漁港漁場の高度利用に向けた整備

本県には計22の漁港（県管理9漁港・市管理13漁港）があり、県の総合水産基盤整備事業計画（令和4～8年）に基づき整備を進めている。令和7年度は県管理3漁港で防災機能の強化に取り組んだ。

また、漁場整備事業により、効率的に漁獲を行うための魚礁漁場と、魚介類の資源増大のための増殖場の造成を行っており、令和3～12年度までの10年間で、魚礁漁場5地区と藻場増殖場3地区の造成に取り組むこととしている。

◎漁港施設の機能保全

老朽化が進む施設に対して、計画的に施設の長寿命化を図っており、令和7年度までに県管理8漁港と市管理7漁港で長寿命化対策を実施した。

〈図〉県内の漁港

